

No.	008	—	4001	事務事業名	母子父子自立支援事業	細事務事業名	高等職業訓練促進給付金支給事業	公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	児童福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	(3)ひとり親家庭の自立支援の推進				
	事業の対象	母子家庭の母又は父子家庭の父				根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
	事業の目的	最終的	母子家庭の母又は父子家庭の父が自立し、家庭生活の安定を図ることを目的とします。			今年度							
	活動内容	①	申請により受給者に対し、毎月高等職業訓練促進給付金を支給			④	母子父子自立支援員による相談業務						
		②	申請により受給者に対し、教育訓練給付金を支給(受講修了後)			⑤							
		③	定期的に受給者の状況確認を実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		高等職業訓練促進給付金受給者数	高等職業訓練促進給付金の受給者数		人	目標	2	2	2	3			
実績			2	1									
自立支援教育訓練給付金受給者数		自立支援教育訓練給付金の受給者数		人	目標	1	1	1	2				
		実績		0	0								
目標													
実績													
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費				
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金	395 千円		957 千円		2,007 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	1,247 千円		1,457 千円		2,552 千円						
	計(A)	1,642 千円		2,414 千円		4,559 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,022 千円	1.000 人	5,964 千円	1.000 人	6,012 千円					
		臨時職員工数・経費	4.000 人	7,692 千円	4.000 人	7,708 千円	4.000 人	7,896 千円					
	全体事業費(A+B)	15,356 千円		16,086 千円		18,467 千円							
一次評価者	児童福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	ひとり親世帯の貧困率が高く、就職に有利になる資格取得のニーズは増加傾向にあるため必要性があると思います。												
有効性	自立した生活が営めるよう様々な資格取得を推奨する有効な事業です。												
達成度	専門学校へ通う数年間、収入が無くなってしまふ等のことから、受講者数が減少してきています。今後もパンフレット等を活用することにより、周知を図る必要があります。												
効率性	平成28年度の支給期間延長等の制度改正により、状況はやや改善されますが、より一層の充実を図る必要があると考えます。												
当面の課題	窓口に来られた際にひとり親家庭のしおりを配布しています。通常の相談はあるものの高等職業訓練促進給付金事業等に関しては今年度は新規の申請が無く、適正な周知ができるかどうか今後の課題です。												
改革計画	関係機関(社会福祉協議会等)との連携を密にして情報を共有し、支援体制を確立します。東温市以外の福祉事務所では母子自立支援員の勤務を週5日としており、当市においても勤務体制を週5日にし相談体制の充実を図ります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	一般的にひとり親世帯は貧困率が高い傾向にあることから、就職に有利になる資格取得の支援は、自立に向けた有効な施策であると考えます。平成29年度から母子自立支援員の相談体制を拡充していきます。												